

お客様各位

# 「RC擁壁・無筋擁壁設計システムVer3.0」VerUpのご案内

「宅地防災マニュアルの解説[第二次改訂版](H19/12)の改訂に伴いプログラム改良を行い Ver3.0としてリリース致しました！！

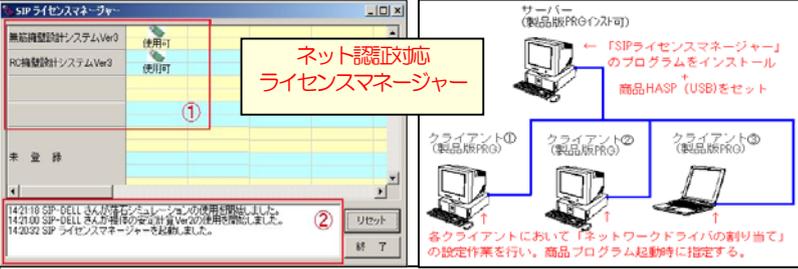
拝啓 貴社ますますご清祥の事とお喜び申し上げます。  
 また、平素より弊社ソフトウェアをご利用頂き厚く御礼申し上げます。  
 さて、ご利用頂いております「RC擁壁設計システム」または「無筋擁壁設計システム」につきまして、「宅地防災マニュアル(第二次改訂版)H19/12」の基準書改訂に伴いまして、プログラムの改良およびLan環境下でのネット認証を可能とする「SIPライセンスマネージャー」機能を付加し、この度「RC擁壁設計システム Ver3.0」および「無筋擁壁設計システム Ver3.0」としてリリースさせて頂く事となりました。(宅地防災マニュアル基準の新旧比較表(概要書)につきましては、添付資料を参照下さい。)  
 つきましては、Ver1.0ご利用のユーザー様は、是非この機会にVerUpをご検討頂けましたら幸いです。 敬具

## ●「RC擁壁・無筋擁壁設計システム」Ver2.1→Ver3.0への機能Up内容



設計水平震度 旧基準  
標準設計水平震度  
設計水平震度算出の改訂

設計水平震度  
KH = Cz · K<sub>0</sub> × | 0.20 |  
設計水平震度 KH = | 0.18 |



ネット認証対応  
ライセンスマネージャー

サーバー (製品版PRO付可)  
「SIPライセンスマネージャー」のプログラムをインストール  
商品HASP (USB)をセット

クライアント① (製品版PRO) クライアント② (製品版PRO) クライアント③ (製品版PRO)

各クライアントにおいて「ネットワークドライバ」の割り当ての設定作業を行い、商品プログラム起動時に指定する。

**＜主な改良内容＞**

- ① 宅地防災マニュアルの「設計水平震度」の算出基準改定**  
 ・設計水平震度の算出を「Kh=Cz・K<sub>0</sub>」へ変更。K<sub>0</sub>の中規模=0.2、但し、大規模地震は、「終局耐力」の照査を規定しているため現時点では計算未対応。
- ② 宅地防災基準の「許容支持力度」算出基準改定**  
 ・許容支持力の計算が、荷重の傾斜角を考慮した手法に変更。
- ③ Lan対応(ネット認証)SIPライセンスマネージャーの利用が可能**  
 ・Lan上の何れかのパソコンから起動が可能な機能を装備しています。従来のネット認証システムと同等の機能となります。(有償版)

**宅地防災マニュアル基準**

(5) 宅地防災マニュアルの解説 P.318

許容支持力度の改訂

本指針では許容支持力度の計算式が長期と短期の2つ記載されています。

1) 長期許容支持力度(常時)  $q_s = 1/3 (i_c \cdot a \cdot c \cdot N_s + i_t \cdot \beta \cdot \gamma_1 \cdot B \cdot N_s + i_d \cdot \gamma_2 \cdot D \cdot N_s)$

2) 短期許容支持力度(地震時)  $q_t = 2/3 (i_c \cdot a \cdot c \cdot N_s + i_t \cdot \beta \cdot \gamma_1 \cdot B \cdot N_s + i_d \cdot \gamma_2 \cdot D \cdot N_s)$

## ●お申し込み (下記項目へ必要事項ご記入の上、FAXにてお申し込み下さい。)

(株)SIPシステム 大阪事務所 宛て(Fax No 06-6125-2233)

RC擁壁・無筋擁壁設計システム Ver2.0→Ver3.0 バージョンアップ申込書 申込日:平成 年 月 日

|                       |  |  |  |          |             |     |  |
|-----------------------|--|--|--|----------|-------------|-----|--|
| 御社名                   |  |  |  | ご担当者名    |             |     |  |
| ご住所                   | 〒  |  |  | 部署名      |             |     |  |
| ご連絡先                  | Tel No.  |  |  |          | Fax No.     |     |  |
| 支払条件                  | 注文月末締め翌月末現金振込みでお願いしております。(異なる場合は、貴社支払い条件を右欄へご記入下さい。)             |  |  |          |             |     |  |
| 商品名<br>VerUp費用<br>の構成 | ① RC擁壁設計システム(含 HASP)Ver2.0 保有                                    |  |  | Verup 費用 | ¥26,250(税込) | 本   |  |
|                       | ② 無筋擁壁設計システム(含 HASP)Ver2.0 保有                                    |  |  | Verup 費用 | ¥26,250(税込) | 本   |  |
|                       | ③ RC擁壁+無筋擁壁設計システム(含 HASP)Ver2.0 保有                               |  |  | Verup 費用 | ¥36,750(税込) | Set |  |
| ご確認事項                 | 現在ご利用のプロテクト HASP(USB)およびキーディスクFDは、新規 HASP(USB)との交換となりますのでご了承下さい。 |  |  |          |             |     |  |

(株)SIPシステム 大阪事務所 〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場 1-18-24-501 TEL:06-6125-2232 FAX:06-6125-2233  
 URL:http://www.sipc.co.jp Mail:mail@sipc.co.jp



宅地防災マニュアルの解説〔第二次改訂版〕(H19/12/5) 新旧比較表 (概要書)

(株) S I Pシステム 技術サービス (H19/12)

| 旧頁 | 〔改訂版〕宅地防災マニュアルの解説<br>(H10/5/15 初版発行の H10/11/20 再版発行)             | 新頁        | 〔第二次改訂版〕宅地防災マニュアルの解説<br>(H19/12/5 初版発行)  | 備考 |
|----|--|-----------|--|----|
|    | 共通事項<br>1) 単位を「重量 ton」で表示。例：4kgf/m <sup>2</sup>                  |           | 共通事項<br>1) 単位を「重量 ton」と「N単位」を併記。<br>例：4kgf/m <sup>2</sup> (400KN/m <sup>2</sup> )                |    |
| 5  | (本文編) I.総説   | 1         | (本文編) I 総説   |    |
| 5  | I.2 対象範囲   | 1         | I.2 対象範囲<br>：「滑動崩落防止対策」に関する記事を追記。  |    |
| 12 | VI.3 盛土のり面の安定計算の検討<br>4) 最小安全率                                   | 8         | VI.3 盛土のり面の安定計算の検討<br>4) 最小安全率<br>：大地震時の安定計算に必要な水平震度は、0.25 に建築基準施行令第 88 条項第 1 項に規定する Z を乗じると追記。  |    |
|    |  | 8-<br>9   | VI.5 盛土全体の安定性の検討<br>：記事全文追記。   |    |
| 13 | VI.5 盛土の施工上の留意点<br>4) 敷均し  | 11        | VI.6 盛土の施工上の留意点<br>4) 敷均し<br>：敷均し厚さ（まき出し厚さ）をおおむね 0.3m 以下と追記。                                     |    |
|    |  | 11        | VI.7 地下水排除工<br>：記事全文追加。  |    |
| 26 | IX.6.10 軟弱地盤上の盛土端部の安全率<br>常時においては、盛土施工直後において $F_s \geq 1.2$ と記載。 | 22        | IX.6.10 軟弱地盤上の盛土端部の安全率<br>：常時の安全性を確保する・・最小安全率は、大地震時に $F_s \geq 1.0$ とすることを標準とする。と記載 (1.2 は削除された) |    |
|    |  | 39-<br>43 | XV 滑動崩落防止対策<br>：全文記事追加   |    |
| 45 | (解説編) I.総説   | 47        | (解説編) I.総説   |    |
| 46 | I.2.対象範囲   | 48        | I.2.対象範囲<br>：解説の項目で③宅地造成等規正法第 20 条・・の分を追記。   |    |

|       |  |         |  |
|-------|--|---------|--|
| 47-48 | I.4.関連指針等  | 49      | 全文削除された。   |
| 73    | IV章 耐震設計   | 81      | IV章 耐震設計   |
| 76    | 4.開発事業における耐震対策の基本的考え方  | 82      | 3.開発事業における耐震対策の基本的考え方<br>：上から 24 行目、平成 18 年 3 月に改正された・・・以後の文章を追記。  |
| 79    | 参考資料 4.1 宅地造成工事の流れと耐震設計  | 88      | 参考資料 4.2 宅地造成工事の流れと耐震設計<br>：フローチャートを変更(作業内容を追加)  |
| 82    | 2.耐震設計の一般的手順   | 91      | 2.耐震設計の一般的手順<br>：フローチャートを変更（一部改訂）  |
| 83    | 4.設計震度<br>： $K_h = \Delta_1 \cdot \Delta_2 \cdot \Delta_3 \cdot k_0$ | 92-94   | 4.設計地震動<br>：全面改定 $K_h = C_z \cdot k_0$ へ変更<br>$C_z$ = 地域別補正係数（建築基準 88 条 1 項の Z 値）とした。<br>$k_0$ = 中規模 0.2、大規模 2.5（変更無し） |
| 119   | VI.3.盛土のり面の安定計算の検討<br>4) 最小安全率                                       | 130     | VI.3 盛土のり面の安定計算の検討<br>4) 最小安全率<br>：大地震時の安定計算に必要な水平震度は、0.25 に建築基準施行令第 88 条項第 1 項に規定する Z を乗じると追記。                        |
| 120   | 「解説」<br>1 安定計算   | 131     | 「解説」<br>1 安定計算<br>：フローチャートを変更（一部改訂）  |
| 123   | 5.地震時の安定性の検討<br>： <有効応力法邦による場合>および<全応力法による場合>の式                      | 134     | 5.地震時の安定性の検討<br>： <有効応力法邦による場合>および<全応力法による場合>の式が変更（分子に+P・r'を考慮）  |
| 123   | 3.間げき水圧  | 136-137 | 3.間げき水圧<br>：上から 3 行目、盛土下部に液状化のおそれ・・・以後の文章を追記。  |

|             |  |             |  |
|-------------|--|-------------|--|
| 123         | 4.最小安全率<br>：常時の盛土の安定計算に用いる・・・ $F_s \geq 1.2$ とすることができる。                                | 137         | 4.最小安全率<br>： $F_s \geq 1.2$ の表示行を削除。   |
|             |  | 149-<br>154 | VI.5.盛土全体の安定性の検討<br>：全文追記。<br>・「谷埋め型大型規模盛土造成地」および「腹付け型大規模盛土造成地」の場合、盛土全体の安定性を検討すると記載。     |
| 143         | 表VI.5-1 用途ごとの盛土材の要求品質（参考）  |             | 削除された  |
| 344         | 4.敷均し<br>：まき出し厚さは30cm～50cm程度が一般的である。   | 162         | 4.敷均し<br>：(1) 敷均し厚さ<br>・まき出し厚さはおおむね0.3m以下とすると記載。<br>(2) 高まき施行（追記）<br>(3) 降雨・降霜対策（追記）     |
| 144         | 5.含有量調節及び安定処理  | 162-<br>163 | 5.含有量調節及び安定処理<br>：全文見直し改訂。（項目の整理解説の追記）   |
| 145-<br>148 | 6.締固め  | 164-<br>185 | 6.締固め<br>：全文見直し改訂（項目の整理解説の追記）  |
|             |  | 201-<br>219 | VI.7.地下水排除工<br>：新規記事追加   |
| 255         | VIII.擁壁  | 293         | VIII.擁壁  |
| 259         | 参考 8.3 建設大臣認定擁壁<br>：宅地造成・・・施行令第15条   | 296         | 参考 8.3 国土交通省大臣認定擁壁<br>：宅地造成・・・施行令第14条に、またフローチャートを変更                                      |
| 270         | 参考 8.5 擁壁の設計手順（例）  |             | 削除された  |
| 271         | 1.設計条件の設定<br>：(1) 外力の設定<br>表VIII.3-1 擁壁の設計に必要な土質調査と設計諸定数の例の参考基準「道路土工・擁壁・カルバート・仮設構造物指針」 | 310         | 1.設計条件の設定<br>：(1) 外力の設定<br>表VIII.3-1 擁壁の設計に必要な土質調査と設計諸定数の例の参考基準「道路土工・擁壁工指針」（H11/3）と表記変更。 |



|     |  |     |   |
|-----|--|-----|---|
| 286 | : (2) 地盤支持力に対する検討<br>簡便な工事等の場合は、建築基準法・・・93条の表によることができる。                                      | 328 | : (2) 地盤支持力に対する検討<br>擁壁高さ5m程度以下の工事等の場合は、建築基準法・・・93条の表によることができる。と記載  |
| 293 | : (3) すべり面を変化させて土圧Pの最大値を算出する方法<br>$P_A = 1/2 \cdot K_A \cdot \gamma \cdot H (H+2h)$ --式 3-14 | 336 | : (3) すべり面を変化させて土圧Pの最大値を算出する方法<br>$P_A = 1/2 \cdot K_A \cdot \gamma \cdot (H+h)^2$ --式 3-18に変更  |
| 296 | 4.地震時土圧<br>: (1) 試行くさび法における地震時土圧   | 339 | 4.地震時土圧<br>: (1) 試行くさび法における地震時土圧<br>裏込め土の粘着力を考慮する場合の主働土圧 ( $P_{EA}$ ) の公式 VIII.3-22 を追記。<br>(2) 土圧公式による地震時土圧<br>本項目について式VIII-3.23 および 3.24 を追記。 |
|     |  | 340 | 5.地震時における受働土圧<br>: 地震時における受働土圧の考え方、算出式VIII.3-25、3-26 を追記。   |
|     |  |     |   |
|     |  |     |   |

上記新旧比較表は、弊社比較調査により作成しております。比較内容に、誤字、脱字、誤り等ありましたらお手数ですがご連絡頂きましたら訂正させていただきます。